

(別表3)「規制改革・民間開放集中受付月間において提出された全国規模の規制改革・民間開放要望への対応方針」
 (平成17年10月11日及び平成18年2月17日規制改革・民間開放推進本部決定)の対象とはならなかったものの「検討」等を行うとされた事項

番号	規制改革事項	根拠法令等	規制改革の内容	実施時期等	所管府省
1	行政に対する問合せ専用番号	電気通信番号規則の細目を定める件(平成9年総務省告示第574号)	行政に対する問合せ専用番号として、1から始まる3桁の番号を利用することの可否について検討し、結論を得る。(ITエ)	平成18年度中に結論	総務省
2	BSアナログ放送を適用対象に含む新たな標準契約約款の制定	放送法第52条の4第6項	BSアナログ放送を適用対象に含む新たな標準契約約款の制定について、関係事業者の意見を踏まえるとともに、視聴者の理解にも十分に配慮しつつ、「人工衛星によるデジタル放送に係る有料放送役務標準契約約款」の見直しの検討とあわせて検討を行うこととし、結論を得る。(ITウ33)	平成18年度中に検討・結論	総務省
3	電気通信事業分野における競争ルールの在り方	電気通信事業法等	IP化の進展といった電気通信事業分野の構造変化に対応した今後の競争ルールの在り方について検討し、結論を得る。(ITイ)	平成18年度中に検討・結論	総務省
4	債権譲渡登記制度の拡充	動産・債権譲渡登記規則第25条、平成17年法務省告示第501号、第502号等	債権譲渡登記に関し、出頭又は郵送による登記申請データに係る暗号化及び情報量の上限の引き上げ、オンラインによる登記申請データの情報量の上限の引き上げ等、制度の拡充について、利用状況等を調査した上で検討を行い、結論を得る。(法務イ b)	平成18年度中に検討・結論	法務省

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
5	銀行子会社に対する信託兼営金融機関が営む併営業務の契約締結代理業務の解禁	金融機関/信託業務/兼営等二関スル法律第1条第1項各号、銀行法第16条の2、同法施行規則第17条の3	信託兼営金融機関が営む併営業務を受託する契約の締結の代理又は媒介について、銀行の付随業務として認められていることから、子会社業務範囲に含めることを検討する。(金融ア32)	平成18年度検討開始	金融庁
6	永久劣後調達に係る届出簡素化	主要行等向けの総合的な監督指針 様式・参考資料編 別紙様式4-26・27注記	永久劣後債の発行等に係るバーゼル合意適合性等を弁護士意見により担保するとの規制の趣旨を踏まえつつ、事務の簡素化の観点から運用面の見直しを図る。(金融ア33)	平成18年度検討・結論	金融庁
7	ファクタリング業務に係る規制緩和	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項	債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)第2条に定める「特定金銭債権」の15号関係(ファクタリング債権関係)に、保証ファクタリング業務の保証履行債権を加えることを検討する。(金融オ34)	平成18年度検討	法務省
8	保険持株会社の子会社等に係る業務範囲規制の緩和	保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 3	グループ全体としてのリスク管理の適切性を確保しながら、保険持株会社が子法人等(子会社を除く)及び関連法人等として一般事業会社を機動的に保有するための方策等について、監督上の実効性に配慮しつつ検証のうえ、速やかに検討を開始し、平成18年度中に結論を得る。(金融エ27)	平成17年度検討開始 平成18年度結論	金融庁

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
9	利益相反取引の受益者宛報告内容の見直し	信託業法第29条第3項	個人情報保護法の趣旨に鑑み、信託契約において定められた条件に基づく利益相反取引についての受益者宛報告の内容について、多数の個人を相手方とする定型的な貸付取引等における実態やそのニーズを踏まえた上で、見直しを検討する。(金融ア34)	平成18年度検討開始	金融庁
10	公立学校施設整備費補助金等の交付申請等の事務の簡略化	義務教育諸学校施設費国庫負担法等	公立文教施設整備費の取り扱いについて、平成17年10月の中央教育審議会の「地方の使い勝手の裁量を拡大するための改革を行うべき」との審議結果等を踏まえ、地方の自主性・裁量性を拡大するために必要な制度改革のための関係法案の提出をした。(教育イ30)	平成17年度法案提出 済 平成18年度法案成立後、施行	文部科学省
11	農林水産省所管独立行政法人水産大学校への「学芸員」の認定について	博物館法施行規則第3条	水産大学校を始め対象となる全国の大学校の実態や要望・意向を把握する。その調査結果を踏まえ、必要に応じて博物館に関する科目に相当する科目の単位を取得し、当該大学校を卒業した者は学芸員の資格を有する者とするための省令の改正を検討する。(教育ウ24)	平成18年度検討・結論	文部科学省
12	医療法人による有料老人ホーム運営禁止の見直し	・老人福祉法第29条 ・医療法第42条第1項及び第2項 ・「厚生労働大臣の定める医療法人が行うことができる社会福祉事業」(平成10年厚生労働省告示15号) ・「厚生労働大臣が定める医療法人が行うことができる収益業務」(平成10年厚生労働省告示108号)	医療法人に対し、有料老人ホームの経営を認める方向で、医療法人の業務範囲の在り方について検討し、結論を得る。(医療オ)	平成18年の医療制度改革で検討・結論	厚生労働省

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
13	特例退職被保険者制度の見直し	健康保険法附則第3条	新しい高齢者医療制度の設計を検討する中で、特定健保組合の特例退職被保険者についても、資格喪失要件の緩和など、その在り方について検討し、結論を得る。(医療ウ)	平成18年の医療保険制度改革で検討・結論	厚生労働省
14	医療機器に残留する滅菌ガス濃度限度値に関する規制の緩和	平成10年3月31日厚生省医薬安全局審査管理課長通知医薬審第353号	医療機器に残留する滅菌ガス濃度限度値について、国際基準の改定動向等を踏まえ、見直しを検討する。(医療カ c)	国際基準の改定動向等を踏まえ結論	厚生労働省
15	クレジットカード一体型健康保険証に係る券面表示規制の緩和	健康保険法施行規則第48条	クレジットカード一体型健康保険証における事業所所在地・事業所名称を裏面に掲載することについて、検討し結論を得る。(医療イ)	平成17年度中検討・結論	厚生労働省
16	中小企業退職金共済制度から確定拠出年金への移行の容認	中小企業退職金共済法第8条、第17条 確定拠出年金法第54条 確定拠出年金法施行令第22条	中小企業退職金共済制度から確定拠出年金制度への移行を認めることについて、中小企業の実態等をもつつ、勤労者の福祉の向上等の観点から検討する。なお、中小企業等に関する調査を平成17年度中に実施し、調査結果が取りまとめ次第速やかに公表する。(福祉オ)	遅くとも平成18年度中に検討開始	厚生労働省

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
17	中小企業退職金共済制度から確定給付企業年金への移行の弾力適用	中小企業退職金共済法第8条、第17条 確定給付企業年金法第56条第3項	中小企業退職金共済制度から確定給付企業年金制度への移行を認めることについて、中小企業の実態等をみつつ、勤労者の福祉の向上等の観点から検討する。なお、中小企業等に関する調査を平成17年度中に実施し、調査結果が取りまとめられ次第速やかに公表する。(福祉オ)	遅くとも平成18年度中に検討開始	厚生労働省
18	生活保護費保護世帯にかかる公営住宅以外の家賃の代理納付	生活保護法	生活保護被保護世帯について、民間住宅の家賃の代理納付を認める仕組みを検討する。(福祉カ)	平成17年度中検討・結論	厚生労働省
19	ハローワークにおける正午から午後1時までの窓口業務の充実	-	ハローワークにおける正午から午後1時までの窓口業務について、雇用保険の適用関係に係る届出書類の受理、確認行為、コンピューターでの処理など通常の窓口業務と同様のサービスを行うことが可能であるか検討を行い、結論を得る。(雇用カ e)	平成18年度結論	厚生労働省
20	リースエンジンに係る航空日誌(ログブック)の記載方法の簡素化	航空法第58条、航空法施行規則第142条、法定検査等を行った場合の航空日誌の記入要領(平成13年国空機第462号)	リースエンジンに係る航空日誌(ログブック)への整備記録の記載について、英文のみの記載とすることが可能かどうか検討を行い、結論を得る。(運輸ウ)	平成18年度中に検討・結論	国土交通省

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
21	耐空証明の検査認定機への耐空証明書の発行場所の拡充	航空法第10条、第137条、航空法施行規則第240条、第241条、第242条	現在東京と大阪の本局に発行場所が限定されている地方航空局管轄分の耐空証明書について、検査官が駐在する空港においても現地発行が可能かどうか検討を行い、結論を得る。(運輸ウ)	平成18年度中に検討・結論	国土交通省
22	コンビニエンスストア等を使用して募集型企画旅行商品等を販売する場合の端末機への電話機設置義務の見直し	コンビニエンスストア等を使用した募集型企画旅行商品等の販売について(平成9年運観旅第273号)	コンビニエンスストア等を使用した募集型企画旅行商品等の販売について、旅行者保護の観点から、オンラインシステムの端末機への電話機の設置義務付け以外の代替措置を検討し、結論を得る。(運輸ウ)	平成18年度中に検討・結論	国土交通省
23	自動車登録番号(ナンバー)の変更事由の緩和	道路運送車両法第11条第2項、第14条、自動車登録令第43条、自動車登録規則第13条	ご当地ナンバーへの変更希望を理由とした自動車登録番号(ナンバー)の変更を認めることについて、運輸支局等の受付体制や関係機関のシステムへの影響等を踏まえて検討を行い、結論を得る。(運輸ア44)	平成18年度中に検討・結論	国土交通省
24	補助井、基礎試錐の掘り止め深度の確認方法の見直し	石油及び可燃性天然ガス資源開発法第18条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条	補助井、基礎試錐の掘り止め深度の確認の電気検層深度等の方法に導入について、事業者が実施する電気検層時の揚管作業等の実態を把握した上で、検討を行う。(エネエ)	平成18年度検討	経済産業省

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
25	砂糖の価格制度の見直し	砂糖の価格調整に関する法律	糖価調整制度については、最低生産者価格を廃止し、市場の需給事情を反映した甘味資源作物の取引価格が形成されること等を通じて、国民負担の低減が図られる制度へ平成19年産より移行する。(農水ア)	平成17年度中に法案提出済	農林水産省
26	とうもろこしの関税割当制度の見直し	関税定率法、関税暫定措置法、関税割当制度に関する政令、とうもろこし等の関税割当制度に関する省令	コーンスターチ用とうもろこしの関税割当に係る国内産いもでん粉との抱き合わせ措置を廃止し、これに代わる調整金制度へ平成19年産より移行する。(農水ア)	平成17年度中に法案提出済	農林水産省
27	廃棄物処理法に係る許可の欠格要件の見直し	廃棄物処理法第15条の3 廃棄物処理法施行令第4条の6	学識経験者等からなる検討会において、欠格要件の見直しの必要性等について検討する。(環境ア24)	平成18年度を目途に結論	環境省